

第2節 産業構造、職業構造の推移

1 産業別就業構造の推移

● 増える社会保険・社会福祉・介護事業、減る建設業、製造業、卸売業

前節でみたような経済の動きを踏まえ、産業別の就業者数の動向をみよう。

第2-(2)-1図により、産業別就業者構成割合の長期的な推移をみると、1950年には「農林漁業」が48.5%を占め、「製造業」は15.8%、「卸売・小売業」は11.1%、「サービス業」は9.2%であった。高度経済成長を通じて、「農林漁業」はその割合を大きく低下させ、1970年には、「製造業」の割合は26.1%まで高まった。その後、「農林漁業」「製造業」はその割合を低下させていき、就業構造のサービス化、第3次産業化が進んだ。産業分類が変更されており、厳密な比較はできないが、第1次産業は1970年の1,015万人（就業者全体の19.3%）から2010年の238万人（同4.2%）へ、第2次産業が1970年の1,790万人（同34.1%）から2010年の1,412万人（同25.2%）へ減少する一方、第3次産業は1970年の2,451万人（同46.6%）から2010年の3,965万人（同70.6%）へ増加している。

このような就業構造の変化の大きさを、5年間の構成比変化の絶対値の総和として比較すると、「農林漁業」割合が高かった1975年以前には、大幅な割合低下がみられたことから就業構造の変化が大きかったが、1980年以降はおおむね横ばいといえる。また、「農林漁業」を除いた産業について変化の大きさをみた場合には、経済成長率が低い時期に就業構造の変化は大きい⁶⁸（付2-(2)-1表）。

就業者構成割合が変化するとともに、各産業内においても就業構造変化が起きており、ある産業の構成比の変化は、量的な変化にとどまらないことに注意が必要である。第2-(2)-2図により、産業別に雇用者比率と臨時・日雇比率の推移をみると、雇用者比率は全産業でみると上昇傾向にあるが、鉱業・建設業や運輸・通信業ではおおむね横ばいである。臨時・日雇比率は全産業でみると1990年代後半から2000年代前半にかけて上昇した後横ばいで推移している。農林漁業や鉱業・建設業では低下傾向にあり、製造業ではおおむね横ばい、卸売・小売業では上昇傾向にあったが2000年代後半からやや低下、サービス業では2000年代後半から横ばいになっている⁶⁹。

次に、第2-(2)-3表により、最近の産業別就業者の増減をやや詳しく産業中分類別にみる。

2005年からの5年間で最も就業者数が増えたのは老人福祉・介護事業などの「社会保険・社会福祉・介護事業」であり、58万人増加した。「分類不能の産業」に次いで病院等の「医療業」で26万人増、以下「郵便業」⁷⁰、製造業の「はん用機械器具製造業」7万人増、「中食」サービス業と考えられる配達飲食サービス業等の「持ち帰り・配達飲食サービス業」5万人増と続き、前節でみたような情報化の進展に対応したソフトウェア業等の「情報サービス業」3万人増、「インターネット付随サービス業」3万人増、輸出産業と考えられる「輸送用機械器具製造業」も3万人増加している。

他方、就業者数が大きく減少したのは、公共事業の見直し等の影響を受けたと考えられる「建設業」86万人減、リーマンショック後大きく派遣労働者が減少したことを反映して「職業紹介・労働者派遣業」79万人減⁷¹、「農業」51万人減、建築材料卸売業等の「卸売業」33万人減、「郵便局」⁷⁰、製造業で

68 一般に労働移動が好況期に増えることとの関係については一層の分析が必要である。

69 産業ごとの非正規雇用労働者の変化等就業形態については第3章第3節においてみる。

70 「郵便業」は20万人増、「郵便局」は21万人減である。これには2007年10月の日本郵政公社の民営・分社化に伴い、「郵便局」の産業分類が「P複合サービス事業-78郵便局（別掲を除く）-781郵便局」から「H情報通信業-37通信業-371信書送達業」に変更された影響があると考えられる。

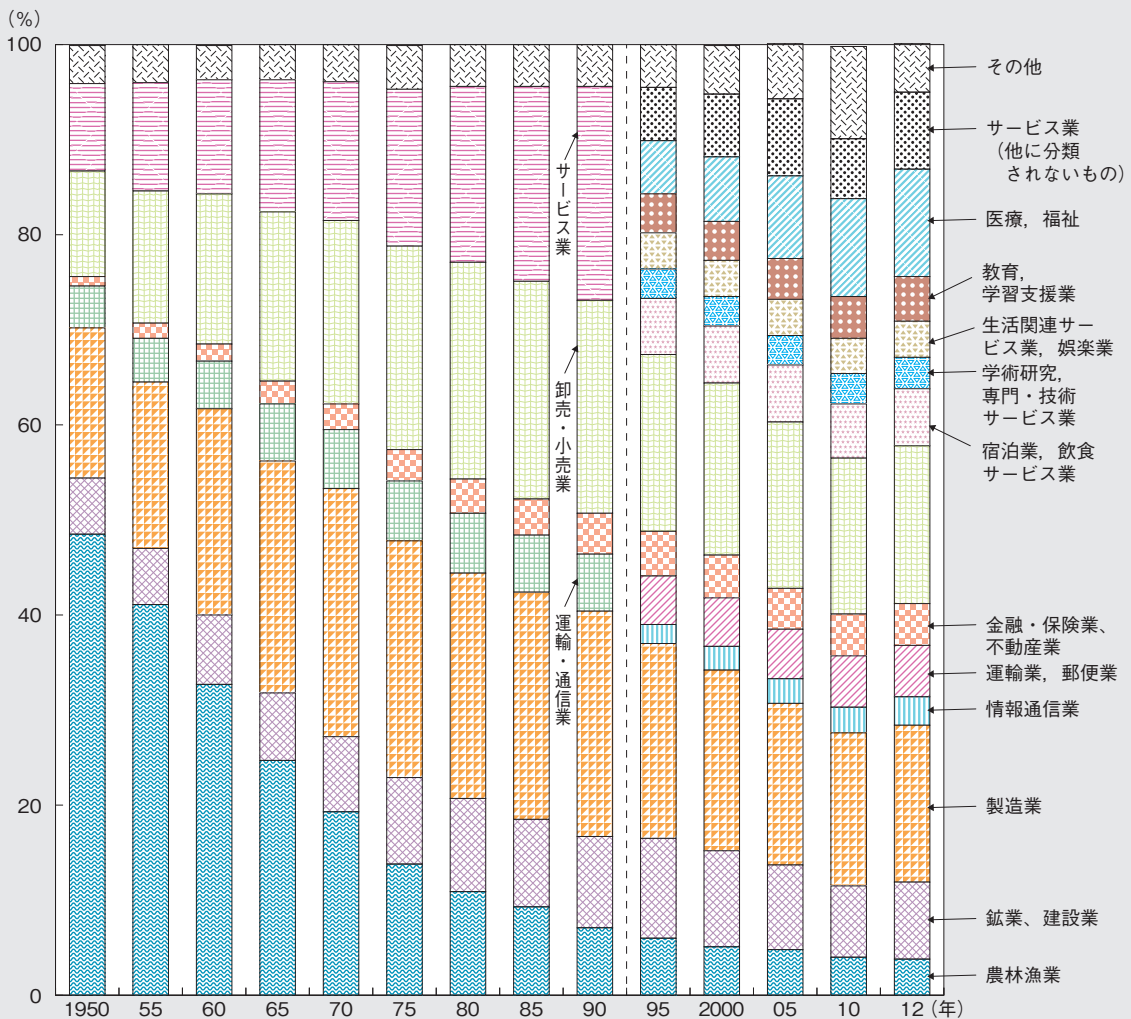
71 総務省統計局「国勢調査」において「労働者派遣事業所の派遣社員」は2005年には派遣元産業、2010年には派遣先の産業に分類されており、減少数は過大となっていると考えられる点注意を要する。

は衣服・繊維製身の回り品製造業等の「繊維工業」19万人減と続く⁷²。

なお、2000年から2005年にかけての増減をみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」や「医療業」「情報サービス業」「不動産業」は同時期にも大きく増加した産業であるが、2010年にかけて大きく減少した「労働者派遣業」においても54.4万人の就業者増がみられていた。減少産業は「建設業」「卸売業」「衣服・その他の繊維製品製造業」「農業」で大きく減少し、「電子部品・デバイス製造業」も2010年にかけても減少産業である。「金融・保険業」は2005年にかけて23.7万人減少したが、2010年にかけては2万人の増加となった。

第2- (2) -1図 産業別就業者構成割合の推移

第1次、第2次産業の就業者割合は傾向的に縮小しており、就業構造のサービス化が進んでいる。



資料出所 総務省統計局「国勢調査（1950～2010年）」、「労働力調査（2012年）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

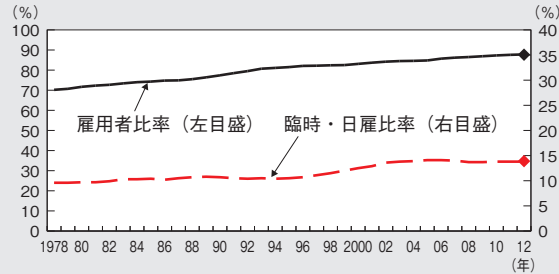
- (注) 1) 1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。1990年までは産業の表章が異なっており、接合は行えない。
 2) 1995年以降の運輸業には郵便業を含み、金融・保険業、不動産業には物品賃貸業を含む。また、飲食店、宿泊業は宿泊業、飲食サービス業としている。
 3) 1990年までの卸売・小売業には飲食店を含む。
 4) 2010年は「労働者派遣事業所の派遣社員」を派遣先の産業に分類していることから、派遣元である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類している他の年との比較には注意を要する。

⁷² 大分類E製造業は24の中分類からなっており、これは製造業に次いで多いRサービス業（他に分類されないもの）が9の中分類からなっているのに比べても多い。このため、中分類で就業者減少幅が大きい順にみたときの上位にはあがりにくくなっているともみることができる。2005年から2010年にかけて、製造業24中分類のうち19の中分類で就業者が減少した。

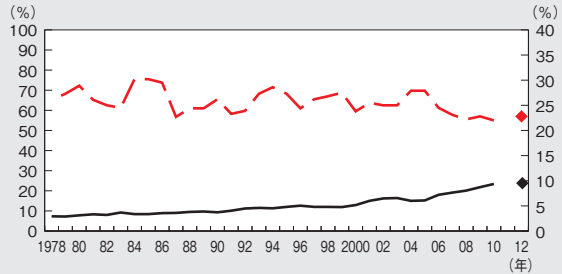
第2-(2)-2図 産業別雇用者比率、臨時・日雇比率の推移

○ 雇用者比率は全産業で見ると上昇傾向にあるが、鉱業・建設業や運輸・通信業ではおおむね横ばいである。臨時・日雇比率は全産業で見ると1990年代後半から2000年代前半にかけて上昇した後横ばいで推移している。農林漁業や鉱業・建設業では低下傾向にあり、製造業ではおおむね横ばい、卸売・小売業では上昇傾向にあったが2000年代後半からやや低下、サービス業では2000年代後半から横ばいになっている。

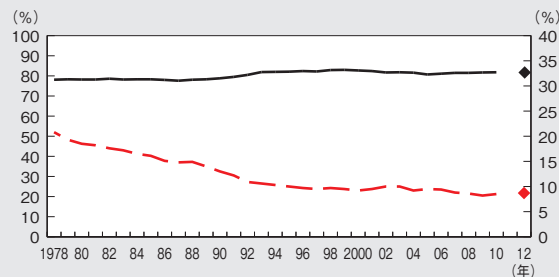
①全産業



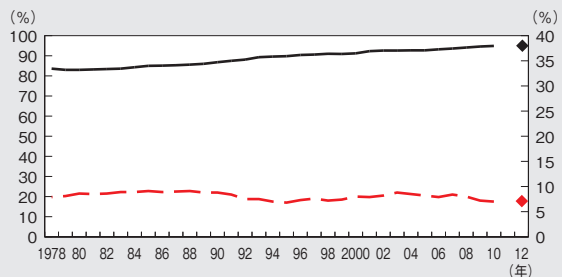
②農林漁業



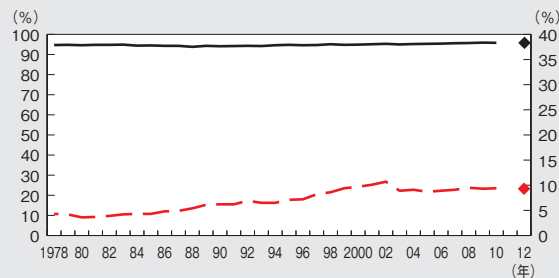
③鉱業・建設業



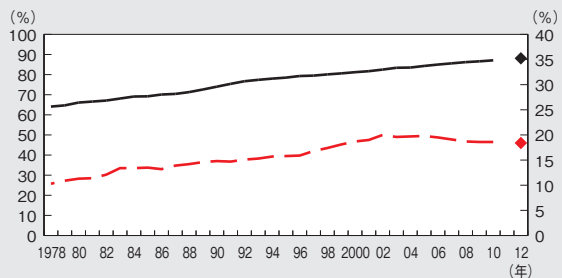
④製造業



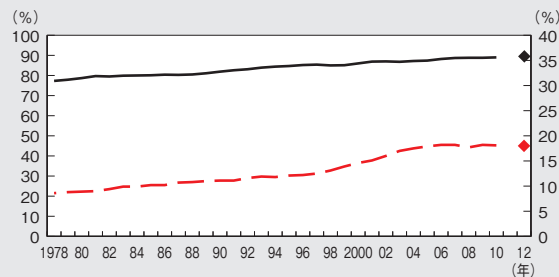
⑤運輸・通信業



⑥卸売・小売業



⑦サービス業



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 雇用者比率は就業者に占める雇用者の割合、臨時・日雇比率は雇用者に占める臨時雇、日雇労働者（1年以内の期間を定めて雇われている者）の割合である。
- 2) 運輸・通信業は2003年から2008年まで情報通信業+運輸業、2009年以降は情報通信業+運輸業、郵便業。卸売・小売業は2002年まで飲食店を含み、2003年以降は卸売業、小売業+飲食店、宿泊業、2009年以降は卸売業、小売業+宿泊業、飲食サービス業。サービス業は2003年から2009年まで医療、福祉+教育、学習支援業+複合サービス事業+サービス業（他に分類されないもの）、2010年から学術研究、専門・技術サービス業+生活関連サービス業、娯楽業+医療、福祉+教育、学習支援業+複合サービス事業+サービス業（他に分類されないもの）。
- 3) 産業別には2011年のデータは集計されていない。全産業は遡及改定値で、2011年は補完推計値。

第2-(2)-3表 産業中分類別就業者増減数 (2005年~2010年)

○ 産業中分類別にみると、最近就業者数の増加が大きい産業は社会保険・社会福祉・介護事業、医療業など医療、福祉の産業である。製造業で増加している産業もみられるが、減少している産業が多い。減少幅が大きい産業は、建設業に次いで職業紹介・労働者派遣業であり、リーマンショック後の雇用調整の影響が表れている。

(単位 人)

産業中分類	増減数	産業小分類 (増減幅が大きいそれぞれ20産業を表章)	増減数
(88) 社会保険・社会福祉・介護事業	580,240	230 老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	457,239
		229 児童福祉事業	116,713
		231 障害者福祉事業	59,375
		233 その他の社会保険・社会福祉・介護事業	-71,118
(82) 分類不能の産業	505,667	253 分類不能の産業	505,667
(66) 医療業	260,431	221 病院	144,488
		222 一般診療所	76,195
(44) 郵便業 (信書便事業を含む)	196,589	122 郵便業 (信書便事業を含む)	196,589
(23) はん用機械器具製造業	70,643	70 その他のはん用機械・同部分品製造業	66,087
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	53,094	197 配達飲食サービス業	27,578
		196 持ち帰り飲食サービス業	25,516
(52) 不動産業	50,248	171 不動産賃貸業・管理業 (別掲を除く)	82,466
(77) 宗教	43,890	247 宗教	43,890
(34) 情報サービス業	31,306	107 ソフトウェア業	31,552
(35) インターネット付随サービス業	29,920	109 インターネット付随サービス業	29,920
(29) 輸送用機械器具製造業	29,637		
(42) 倉庫業	22,071		
(2) 林業	18,281		
(51) 金融業、保険業	17,919	165 銀行業	43,621
(55) 専門サービス業 (他に分類されないもの)	15,967	182 経営コンサルタント業、純粋持株会社	42,972
(25) 業務用機械器具製造業	15,782		
(43) 運輸に付帯するサービス業	15,002		
(64) 学校教育	12,331	213 学校教育 (専修学校、各種学校を除く)	23,373
(14) 化学工業	6,834		
(82) その他の生活関連サービス業	5,355		
(76) 政治・経済・文化団体	5,293		
(15) 石油製品・石炭製品製造業	3,003		
(71) 廃棄物処理業	2,652		
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	-114		
(78) その他のサービス業	-384		
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	-845		
(33) 放送業	-861		
(32) 通信業	-1,015		
(40) 水運業	-1,544		
(79) 外国公務	-3,266		
(67) 保健衛生	-3,585		
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	-5,174		
(20) 鉄鋼業	-5,921		
(41) 航空運輸業	-5,939		
(4) 水産養殖業	-6,220		
(53) 物品賃貸業	-6,780		
(37) 鉄道業	-6,786		
(21) 非鉄金属製造業	-7,746		
(57) 技術サービス業 (他に分類されないもの)	-9,895	190 その他の技術サービス業	42,030
(72) 自動車整備業	-11,663		
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	-12,042		
(36) 映像・音声・文字情報制作業	-13,386		
(73) 機械等修理業 (別掲を除く)	-14,091		
(54) 学術・開発研究機関	-14,359		
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	-15,762		
(17) ゴム製品製造業	-21,384		
(81) 地方公務	-21,895		
(56) 広告業	-26,491		
(65) その他の教育、学習支援業	-31,137		
(3) 漁業 (水産養殖業を除く)	-31,422		
(46) 各種商品小売業	-33,061		
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	-34,373		
(30) その他の製造業	-35,675		
(28) 情報通信機械器具製造業	-37,675		
(16) プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	-38,248		
(38) 道路旅客運送業	-39,635		
(10) 木材・木製品製造業 (家具を除く)	-39,897		
(63) 娯楽業	-51,241		
(11) 家具・装備品製造業	-55,690		
(19) 窯業・土石製品製造業	-59,327		
(58) 宿泊業	-62,543	191 宿泊業	-62,543
(27) 電気機械器具製造業	-63,082		
(70) 協同組合 (他に分類されないもの)	-66,507	235 協同組合 (他に分類されないもの)	-66,507
(7) 食料品製造業	-69,096		
(49) 機械器具小売業	-69,972	154 自動車小売業	-68,538
(13) 印刷・同関連業	-70,978		
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	-74,765		
(75) その他の事業サービス業	-75,176	245 他に分類されない事業サービス業	-87,868
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	-78,722	81 電子部品・デバイス・電子回路製造業	-78,722
(80) 国家公務	-94,923	250 国家公務	-94,923
(22) 金属製品製造業	-112,358	66 金属製品製造業	-112,358
(39) 道路貨物運送業	-128,927	117 道路貨物運送業	-128,927
(59) 飲食店	-166,394	195 その他の飲食店	26,206
		192 食堂、そば・すし店	-125,127
(50) その他の小売業	-169,865	159 医薬品・化粧品小売業	58,551
		164 他に分類されない小売業	-65,666
		161 書籍・文房具小売業	-63,423
(24) 生産用機械器具製造業	-170,355	76 その他の生産用機械・同部分品製造業	-174,294
(48) 飲食品小売業	-171,124		
(9) 繊維工業	-191,762	29 衣服・繊維製身の回り品製造業	-130,263
(69) 郵便局	-205,690	234 郵便局	-205,690
(45) 卸売業	-328,309	140 その他の卸売業	-74,115
		129 建築材料卸売業	-69,405
(1) 農業	-505,370	1 農業 (農業サービス業を除く)	-493,175
(74) 職業紹介・労働者派遣業	-786,694	242 労働者派遣業	-801,021
(6) 建設業	-860,616	7 建設業	-860,616

資料出所 総務省統計局「国勢調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 2005年は新産業分類特別集計を使用して接続している。2010年は抽出速報集計による。
2) 「労働者派遣事業所の派遣社員」は2005年には派遣元産業、2010年には派遣先の産業に分類されており、「(74) 職業紹介・労働者派遣業」の減少数は過大となっていると考えられる点注意を要する。

●年齢構成が若い産業で就業者が増加

産業大分類で就業者の増えた産業、減った産業の特徴をみよう。第2-(2)-4表のとおり、2010年に就業者が2005年に比べ増えた産業は「分類不能の産業」と分類変更の影響が表れている「運輸業、郵便業」を除けば「医療、福祉」と「情報通信業」の2産業だけであり、特に「医療、福祉」の増加が大きい。

「医療、福祉」の就業者数は全体の10.3%を占め、「卸売業、小売業」、「製造業」に次いで多い。女性就業者比率が76.5%と高いが、非正規雇用労働者比率は産業計とほぼ同じである。年齢構成では産業計と比べて25～34歳層が多く、若い産業であるが15～24歳層割合は2005年より減っている。55歳以上割合は産業計を下回るものの、極端に少ないわけではなく、構成比は高まっている。

「情報通信業」は全体の2.7%を占めている。女性就業者比率、非正規雇用労働者比率は産業計を下回る。年齢構成は25～44歳で産業計を上回る一方で、55歳以上比率が低い若い産業であるが、45～54歳の割合が高まっている。

就業者が2005年に比べ大きく減った産業は、「建設業」「卸売業、小売業」「サービス業（他に分類されないもの）」「製造業」である（率でみると「複合サービス事業」や分母が小さくなっている「鉱業、採石業、砂利採取業」の減少率が高い）。

「建設業」では女性就業者比率、非正規雇用労働者比率は産業計を下回り、年齢構成では55～64歳が多く比較的高齢化しているが、35～44歳の構成比が高まるなど中間年齢者も少なくない。

「卸売業、小売業」は大分類産業で最も人数が多い産業である。女性比率、女性就業者比率、非正規雇用労働者比率は産業計を上回るものの、極端に高いわけではなく、年齢構成をみても15～24歳の構成比がやや高いといえる。

「製造業」では女性就業者比率が産業計を下回り、また低下している。年齢構成では55～64歳比率が低下した。

●国際比較でみて大きい我が国の第1次、第2次産業割合

我が国の産業別就業者構造を欧米主要国と比較してみよう。

第2-(2)-5表にみるとおり、2010年において我が国の第1次産業と卸売・小売業、飲食、ホテル業の就業者構成比は比較した各国を上回っており、また、建設業ではイタリアを、製造業ではドイツ、イタリアを下回るものの第2次産業の構成比も比較的高い。一方、金融、保険、不動産業、事業活動の構成比は比較した国では我が国に次いで低いドイツの半分に満たない。

産業別構成比変化（%ポイント）の絶対値の総和を指標として、就業構造変化の大きさを2000年代前半、後半に分けて比較すると、2000年代前半の就業構造変化は我が国が比較した国の中で最も大きかったが、リーマンショックを含む2000年代後半には、我が国とアメリカでは変化が小さくなったのに対し、欧州諸国では金融、保険、不動産業、事業活動の構成比縮小などによって変化が大きくなった。

●今後事業の広がりが期待される福祉、介護、流通・物流、無店舗小売

第2-(2)-6表により、企業の今後の主力分野（企業が今後、主力になると考える事業分野）をみると、卸売事業（商社事業含む）、店舗小売事業、医療事業、福祉、介護事業（児童関係以外）、建設・工事業（インフラ・大型建造物）が多く、この5分野で約3割を占める。ただし、今後の主力分野と現在の主力分野が同じである企業は82.9%にのぼるので、これらの分野は多くの企業が主力に据えるであろう分野とはいえるが、必ずしも新たなビジネスチャンスを生む、あるいは成長性が見込まれる

第2- (2) -4表 産業大分類別就業構造と変化

○ 産業別にみると、農業、林業では54歳以下層の割合が低く、漁業、鉱業も若年者の割合が低い、情報通信業は24歳以下の割合は低いが25~44歳層が多く、55歳以上は少ない。24歳以下は宿泊業、飲食サービス業が多いが、5年前に比べ65歳以上の構成比も高まっている。

① 就業者数、増減、女性比率、雇用者比率、臨時雇比率、非正規雇用労働者比率

(単位 人、%、%ポイント)

	産業計	A 農業、林業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業
		2010年就業者数	59,611,311	2,204,530	176,885	22,152	4,474,946	9,626,184	284,473	1,626,714	3,219,050
構成比	100.0	3.7	0.3	0.0	7.5	16.1	0.5	2.7	5.4	16.4	2.5
2000→2005年就業者増加数	-1,501,798	-188,311	-38,858	-14,926	-905,484	-1,513,365	-42,855	57,836	-47,231	-633,804	-236,719
増加率	-2.4	-6.4	-15.4	-32.4	-14.3	-12.6	-12.7	3.7	-1.5	-5.6	-13.5
2005→2010年就業者増加数	-1,918,891	-562,159	-37,257	-8,922	-965,570	-859,451	-10,672	13,878	48,281	-955,906	-1,306
増加率	-3.1	-20.3	-17.4	-28.7	-17.7	-8.2	-3.6	0.9	1.5	-8.9	-0.1
2010年女性就業者比率	42.8	40.5	24.2	15.6	15.1	31.0	14.0	27.5	18.7	50.6	54.5
2005年差	0.9	-2.9	-0.3	0.7	0.6	-1.6	1.8	0.7	1.7	1.3	2.9
雇用者比率	2005 78.6	11.7	27.6	84.8	67.2	86.4	99.0	88.6	90.4	78.1	92.0
2010 79.6	15.4	28.0	86.1	65.8	88.5	98.5	89.3	92.1	80.9	93.6	
2005年臨時雇比率	15.8	34.3	21.1	7.8	10.3	9.8	4.7	7.2	11.4	16.6	8.9
2010年非正規雇用労働者比率	34.1	52.4	25.1	9.9	15.2	24.3	9.2	16.9	27.6	45.6	21.5

② 年齢階級別構成比

(単位 %、%ポイント)

2010年	産業計	A 農業、林業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業
		年齢計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15~24歳	7.7	1.8	3.6	2.9	4.3	7.2	5.3	6.8	4.4	9.4	6.4
産業計との構成比の差	-	-5.9	-	-4.8	-3.5	-0.5	-2.5	-1.0	-3.3	1.7	-1.3
構成比の2005年差	-1.0	0.2	-0.1	0.0	-1.6	-0.2	1.5	-1.6	-0.9	-2.0	0.3
25~34歳	19.0	5.7	9.0	11.3	16.2	19.7	17.1	32.4	16.0	19.0	19.9
産業計との構成比の差	-	-13.3	-10.0	-7.7	-2.8	0.7	-1.9	13.4	-3.0	0.0	1.0
構成比の2005年差	-2.3	1.2	0.8	-1.9	-4.4	-2.2	-8.1	-4.5	-3.8	-2.3	-3.2
35~44歳	23.0	7.6	12.7	21.0	24.3	25.7	30.4	31.1	25.5	22.7	27.0
産業計との構成比の差	-	-15.4	-10.2	-2.0	1.3	2.7	7.4	8.1	2.5	-0.3	4.0
構成比の2005年差	2.3	0.9	-0.6	0.6	4.4	3.0	3.1	1.5	2.5	2.5	-1.5
45~54歳	20.4	12.1	18.4	25.5	20.3	21.3	27.8	19.1	22.9	20.4	27.1
産業計との構成比の差	-	-8.3	-2.0	5.1	-0.1	0.9	7.4	-1.4	2.5	0.0	6.7
構成比の2005年差	-0.8	-1.6	-1.9	0.0	-2.8	-0.7	0.2	3.6	-0.1	-0.7	1.4
55~64歳	19.9	25.7	27.1	29.3	25.8	19.3	17.8	9.0	24.1	19.3	16.3
産業計との構成比の差	-	5.8	7.2	9.4	5.8	-0.6	-2.1	-10.9	4.2	-0.6	-3.6
構成比の2005年差	0.6	2.9	1.6	0.2	2.4	-0.8	2.8	0.6	-0.1	1.2	2.3
65歳以上	10.0	47.1	29.1	10.0	9.2	6.7	1.7	1.7	7.0	9.2	3.2
産業計との構成比の差	-	37.1	19.1	0.0	-0.8	-3.3	-8.3	-8.3	-2.9	-0.7	-6.7
構成比の2005年差	1.2	-3.5	0.2	1.2	2.1	0.9	0.4	0.3	2.3	1.2	0.7

資料出所 総務省統計局「国勢調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 2005年は新産業分類特別集計を使用して接続している。
 2) 雇用者比率は就業者に占める雇用者の割合、臨時雇比率は雇用者に占める臨時雇の割合、非正規雇用労働者比率は雇用者に占める労働者派遣事業所の派遣社員及びパート・アルバイト・その他の割合。
 3) 産業計との構成比の差は正ならば当該産業において当該年齢区分就業者の割合が産業計よりも高いことを示し、負ならば割合が低いことを示す。
 4) 2005年から2010年にかけての変化には、2010年調査において「労働者派遣事業所の派遣社員」が派遣先の産業に分類されたことの影響が含まれている。

第2-(2)-5表 産業別就業者構成比と変化の国際比較

○ 日本は欧米主要国に比べ農林漁業や卸売・小売、飲食、ホテル業の就業者構成比が高く、製造業、建設業の構成比も比較的高い。産業別構成比の変化の大きさを比較すると、日本での変化は2000年代前半には大きかったが、後半には欧州諸国で金融、保険、不動産業の縮小などにより大きな変化がみられた。

(単位 %、%ポイント)

国	産業	全産業	農林漁業	鉱業	製造業	電気、ガス、水道業	建設業	卸売・小売、飲食、ホテル業	運輸、倉庫、通信業	金融、保険、不動産業、事業活動	その他サービス業、分類不能	差の絶対値の総和
日本	就業者構成比 2010年	100.0	4.0	0.0	16.8	0.5	8.0	23.1	8.7	4.4	33.5	—
	構成比変化 2000→05年	—	-0.6	0.0	-2.5	0.0	-1.2	0.2	1.3	-0.2	2.4	8.5
	05→10年	—	-0.4	0.0	-1.2	0.0	-1.0	0.0	1.0	0.7	1.1	5.4
アメリカ	就業者構成比 2010年	100.0	1.6	0.5	10.1	0.9	6.5	21.1	6.5	17.7	35.1	—
	構成比変化 2000→05年	—	-0.2	0.1	-2.9	-0.1	0.6	0.8	-0.7	0.5	1.9	7.8
	05→10年	—	0.0	0.1	-1.3	0.1	-1.4	-0.6	-0.3	0.4	3.0	7.2
英国	就業者構成比 2010年	100.0	1.2	0.4	9.9	1.3	7.6	18.7	8.5	11.4	41.1	—
	構成比変化 2000→05年	—	-0.2	0.0	-3.8	-0.1	0.9	-0.1	0.0	0.3	2.9	8.3
	05→10年	—	-0.2	0.0	-3.3	0.7	-0.3	-0.7	1.6	-4.3	6.6	17.8
ドイツ	就業者構成比 2010年	100.0	1.6	0.2	20.0	1.4	6.7	17.4	7.9	9.1	35.6	—
	構成比変化 2000→05年	—	-0.3	-0.1	-1.7	0.0	-1.9	0.4	-0.1	1.6	2.0	8.1
	05→10年	—	-0.7	-0.1	-2.0	0.6	0.1	-0.6	2.5	-4.2	4.5	15.3
フランス	就業者構成比 2010年	100.0	2.9	0.1	13.1	1.6	7.4	16.8	8.1	9.5	40.5	—
	構成比変化 2000→05年	—	-0.5	0.0	-2.7	0.1	0.1	0.2	-0.3	0.8	2.4	7.0
	05→10年	—	-0.7	-0.1	-3.0	0.7	0.8	0.1	1.7	-3.7	4.1	14.8
イタリア	就業者構成比 2010年	100.0	3.8	0.2	18.6	1.4	8.5	19.9	7.0	9.8	30.8	—
	構成比変化 2000→05年	—	-1.0	-0.1	-1.7	-0.1	0.9	0.1	-0.1	3.1	-1.1	8.2
	05→10年	—	-0.4	0.0	-2.7	0.7	0.0	0.0	1.5	-3.6	4.5	13.5

資料出所 (独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2012」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 日本のは原データは総務省統計局「労働力調査(基本集計)」によっていること、産業の区分が異なることから、総務省統計局「国勢調査」を使った付2-(2)-1表とは値が異なる。
 2) 日本の2000年のホテル業は、「その他サービス業」に含まれる。アメリカ、英国は16歳以上、その他の国は15歳以上。英国は3～5月調査。
 3) 「金融、保険、不動産業、事業活動」は、金融業、保険業、不動産業、専門・科学・技術サービス業、管理・支援サービス業、「その他サービス業、分類不能」は、公務・防衛、教育、保健衛生及び社会福祉事業、国際機関・治外法権機関及び分類不能な経済活動。

分野であることを意味しない。

そこで、現在の主力分野と異なる分野を今後の主力分野と答えた主力事業転換企業に限って、今後の主力分野をみると、福祉、介護事業(児童関係以外)、流通・物流事業、無店舗小売事業(ネット通販等)、情報サービス事業(システムソリューション等)が上位となり、今後の事業の広がりが期待される。特に、福祉、介護事業(児童関係以外)、無店舗小売事業(ネット通販等)では、数は少ないものの現在その事業を手がけていない企業が今後の主力分野と位置づけている割合も比較的高い⁷³。なお、事業転換をして福祉、介護事業(児童関係以外)を今後主力にする企業の現在の主力事業をみると、医療事業である企業が約3分の2を占める。

主力事業転換企業割合を主たる業種別にみると、学術研究、専門・技術サービス業や、卸売・小売業等で比較的高く、教育、学習支援業では低い。一方、現在手がけている事業の数は複合サービス業(郵便局、協同組合等)、卸売・小売業などで多く、主力事業転換企業割合は手がける事業数が多い産業で比較的高い関係がみられるが、雇用者規模別にみると、手がける事業数が少ない小規模企業ほど主力事業転換企業割合が高い関係がはっきりとみられる(付2-(2)-2表)。

⁷³ 厚生労働省「産業労働事情調査」(2003年)では、今後3年以内に開始・拡大等を行う希望がある事業所割合は9.6%で、リストアップした15の事業分野から3つまでの複数回答での希望分野は「医療・福祉関連分野」、「環境関連分野」及び「流通・物流関連分野」が多かった。

第2- (2) -6表

事業転換見込みの有無、今後の雇用増減見通し、一人当たり人件費増減見通し別今後主力になると考える事業分野割合

- 企業が今後の主力事業と考える事業分野としては卸売事業が多いが、主力事業転換を見込む企業では福祉、介護事業（児童関係以外）や流通・物流事業、無店舗小売が多い。今後3年間に20%以上の雇用増加を見込む企業では福祉、介護事業（児童関係以外）、医療事業、店舗小売事業のほか情報サービス事業も比較的多い。雇用減少を見込む企業では輸送用機器・関連部品製造業が多い。今後3年間に1人当たり人件費上昇を見込む企業では医療事業、低下を見込む企業では店舗小売事業が多くあげられているが、上昇、低下企業ともに上位にあげられる事業分野も多い。

(単位 %、社)

今後、主力になると考える事業分野計	全 体		現在の主力事業分野と今後の主力事業分野が異なる企業	現在手がけていない事業分野を今後の主力事業分野とする企業	今後3年間の雇用者規模見通し						今後3年間の一人当たり人件費見通し			
	100.0	100.0			100.0	100.0	増加		横ばい	減少	100.0	100.0	横ばい	低下
							20%以上	5~20%						
農業・アグリビジネス関連事業	1.0	0.9	0.0	0.4	5.4	0.2	1.4	1.1	1.0	1.1	0.0	0.0		
林業・森林ビジネス関連事業	0.2	0.0	0.0	0.1	2.7	0.0	0.3	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0		
漁業・水産ビジネス関連事業	0.2	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.2	0.0	0.3	0.1	0.4	0.4		
探掘・探取、資源エネルギー開発事業	0.3	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4		
都市開発、環境整備事業	0.3	1.2	1.9	0.6	0.0	0.6	0.2	0.4	0.3	0.3	1.1	1.1		
海洋、宇宙等開発事業	0.1	0.6	1.9	0.1	0.0	0.2	0.1	0.4	0.3	0.1	0.0	0.0		
設計・エンジニアリング事業	1.2	2.6	1.9	1.5	0.0	1.6	1.1	1.5	1.0	1.5	1.1	1.1		
建設・工事業（インフラ、大型建造物）	5.1	2.3	1.9	6.3	2.7	6.5	4.3	5.2	4.5	5.4	5.5	5.5		
建設・工事業（住宅、小型建造物）	2.7	2.6	0.0	3.0	2.7	3.0	2.7	2.2	4.2	2.6	1.8	1.8		
食料品製造事業	3.1	2.3	0.0	3.0	0.0	3.2	3.1	2.6	1.3	3.9	1.8	1.8		
医薬品・化粧品製造事業	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.8	0.8	0.4	0.0	1.0	0.7	0.7		
化学・化学工業品製造事業	1.1	0.3	0.0	1.0	0.0	1.1	1.1	0.7	1.3	1.1	1.1	1.1		
繊維関連製造事業	0.6	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.7	1.1	1.3	0.4	0.4	0.4		
鉄鋼関連事業	0.9	1.2	0.0	0.4	0.0	0.5	1.0	1.9	1.0	1.1	0.7	0.7		
金属製品関連事業	2.8	0.6	0.0	1.9	0.0	2.1	3.2	3.3	2.3	2.7	4.8	4.8		
石油精製事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0		
石油・プラスチック製品製造事業	0.7	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	1.9	0.6	0.8	0.7	0.7		
ゴム、皮革、土石製品等製造事業	0.8	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	1.1	1.9	0.3	0.8	0.4	0.4		
産業・工作等大型機械製造事業	0.5	0.3	0.0	0.4	0.0	0.5	0.4	1.5	0.3	0.5	0.0	0.0		
一般・精密等小型機械製造事業	1.2	0.3	1.9	0.9	0.0	0.9	0.8	3.7	2.6	1.1	0.7	0.7		
電子材料・デバイス製造事業	0.9	0.6	0.0	0.3	0.0	0.3	1.2	0.7	0.3	1.0	0.7	0.7		
家電・産業用電機機器等製造事業	1.0	1.2	0.0	1.0	0.0	1.1	0.9	1.5	1.3	1.2	0.7	0.7		
家電・情報通信機器等製造事業	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7	1.6	0.2	0.4	0.4		
輸送用機器・関連部品製造事業	2.6	0.9	0.0	1.9	0.0	2.1	2.0	6.7	2.6	2.9	1.5	1.5		
その他製造事業	3.8	3.2	3.8	3.0	0.0	3.2	4.2	4.8	4.9	3.9	3.3	3.3		
電力・ガス、熱供給、水道事業	1.2	1.2	3.8	0.9	0.0	0.9	1.4	1.1	0.3	1.1	2.2	2.2		
通信・放送関連事業	0.6	0.6	0.0	0.1	0.0	0.2	1.1	0.4	1.3	0.5	0.0	0.0		
情報サービス事業（システムソリューション等）	3.8	4.9	1.9	5.4	8.1	5.2	3.5	1.1	2.9	4.0	2.9	2.9		
その他情報通信事業	0.5	1.2	3.8	0.7	2.7	0.6	0.3	0.7	0.3	0.4	0.7	0.7		
旅客運輸事業	1.8	0.3	0.0	1.3	0.0	1.4	1.7	3.7	1.9	2.0	1.1	1.1		
貨物運輸・倉庫事業	4.0	1.2	0.0	4.2	2.7	4.3	3.7	4.4	3.9	4.1	4.4	4.4		
流通・物流事業	1.5	5.8	1.9	1.0	0.0	1.1	1.6	1.9	1.9	1.4	1.5	1.5		
郵便事業	0.0	0.3	1.9	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4		
卸売事業（商社事業含む）	5.9	3.8	3.8	6.4	2.7	6.6	5.9	4.1	5.5	5.1	7.0	7.0		
店舗小売事業	5.8	3.5	1.9	6.1	8.1	6.0	5.8	4.8	3.6	6.1	6.6	6.6		
無店舗小売事業（ネット通販等）	1.6	5.2	5.7	2.1	0.0	2.2	1.6	0.4	1.3	1.8	1.5	1.5		
銀行業	1.3	0.0	0.0	0.6	0.0	0.6	1.7	1.5	0.6	1.1	1.8	1.8		
貸金業、クレジットカード事業	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.0	0.0		
その他金融事業	0.6	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	1.0	0.4	0.0	0.9	0.7	0.7		
保険事業	0.4	0.9	0.0	0.3	2.7	0.2	0.4	1.1	0.0	0.4	0.0	0.0		
不動産・関連サービス事業	1.5	3.2	0.0	1.5	0.0	1.6	1.2	1.9	1.3	1.7	1.1	1.1		
物品賃貸事業	0.7	0.3	0.0	1.0	0.0	1.1	0.6	0.4	0.6	0.6	1.1	1.1		
教育、学習支援事業	2.9	1.4	0.0	1.5	5.4	1.3	3.4	3.0	2.3	2.4	2.9	2.9		
コンサルティング・サービス事業	1.1	3.5	1.9	1.6	2.7	1.6	1.1	0.0	1.3	1.1	0.7	0.7		
その他専門・技術サービス事業	3.2	4.6	1.9	4.8	0.0	5.0	2.6	1.5	3.2	3.1	3.3	3.3		
宿泊施設・関連サービス事業	1.9	1.2	1.9	1.2	2.7	1.1	2.5	1.1	1.6	1.9	2.9	2.9		
旅行・関連サービス事業	0.3	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.6	0.0	0.3	0.4	0.7	0.7		
飲食店・関連サービス事業	2.5	1.4	1.9	3.1	2.7	3.2	2.4	1.5	1.9	2.5	4.4	4.4		
人材・事務代行サービス事業	1.2	2.3	0.0	1.5	2.7	1.4	0.8	1.9	0.3	1.2	1.5	1.5		
保守・警備、清掃サービス事業	3.4	1.7	0.0	3.1	8.1	2.8	3.4	4.4	3.6	3.4	4.0	4.0		
環境、廃棄物処理：リサイクル事業	0.9	3.2	0.0	0.7	0.0	0.8	1.1	1.1	1.0	1.0	1.5	1.5		
広告事業	0.3	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.5	0.4	0.0	0.4	0.7	0.7		
娯楽関連事業	1.1	0.3	0.0	1.0	2.7	0.9	1.0	1.5	0.6	1.4	0.7	0.7		
その他サービス事業	4.8	3.8	1.9	5.5	5.4	5.5	4.4	5.6	6.1	4.3	6.2	6.2		
医療事業	5.3	0.6	0.0	5.5	10.8	5.2	6.0	1.9	8.1	5.0	2.9	2.9		
福祉事業（児童関係）	0.4	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.8	0.0	1.3	0.4	0.0	0.0		
福祉・介護事業（児童関係以外）	5.2	14.5	15.1	8.3	16.2	7.9	3.6	3.0	6.5	4.9	4.4	4.4		
その他	1.4	5.8	37.7	1.8	0.0	1.9	1.4	0.4	1.6	1.1	1.8	1.8		
集計企業数	2,031	346	53	671	37	634	1,044	270	309	1,142	273	273		

資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する調査」(2013年) をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 集計企業数は、今後主力になると考える事業分野に回答があった企業数、ただし、現在の主力事業分野と今後の主力事業分野が異なる企業については、現在の主力事業分野と今後主力になると考える事業分野の双方に回答があった企業数である。
- 2) 一人当たり人件費の増減見通しは、総額人件費の増減見通しと雇用者規模見通しの大小関係から区分しているが、総額人件費の増減率は調査票において明示されていないため幅をもってみる必要がある。
- 3) 太字は「その他」を除いた上位3事業分野。

再び第2-(2)-6表により、今後3年間に20%以上の雇用増加を見込む企業の今後の主力分野をみると、福祉、介護事業（児童関係以外）、医療事業、店舗小売事業のほか、情報サービス事業も比較的多く、今後の雇用増加が期待される。一方、雇用減少を見込む企業では輸送用機器・関連部品製造業が多い。

今後3年間に、1人当たり人件費上昇を見込む企業の事業転換先では医療事業が最も多い。3%以上の企業が転換先にあげた事業に限定して上昇企業割合と低下企業割合の差でみると、比較的賃金上昇を見込む事業はコンサルティング・サービス事業、福祉、介護事業（児童関係以外）、その他製造事業等であり、比較的賃金低下を見込む事業は店舗小売事業、環境、廃棄物処理・リサイクル事業、卸売事業（商社事業含む）である。

なお、政府は民間投資を喚起するための成長戦略として「日本再興戦略」（2013年6月14日閣議決定）を取りまとめた中で、健康長寿、エネルギー、インフラ、地域活性化といったテーマについて、それぞれの戦略分野を示している。これら分野で見込まれる雇用創出の実現のためにも、政府一体となり、「日本再興戦略」に取り組むことが重要である。

〈コラム〉「日本再興戦略」における成長分野

「日本再興戦略」（2013年6月14日閣議決定）の第Ⅱ. 3つのアクションプランⅡ. 戦略市場創造プランでは、世界や我が国が直面している社会課題のうち、「日本が国際的に強み」を持ち、「グローバル市場の成長が期待」でき、「一定の戦略分野が見込めるテーマ」として、以下の4テーマが選定された。

テーマ1：国民の「健康寿命」の延伸

戦略分野：健康増進・予防サービス、生活支援サービス、医薬品・医療機器、高齢者向け住宅等

雇用規模：160万人（2020年）、223万人（2030年）Cf. 73万人（現在）

テーマ2：クリーン・経済的なエネルギー需給の実現

戦略分野：再生可能エネルギー、高効率火力発電、蓄電池、次世代デバイス・部素材、エネルギーマネジメントシステム、次世代自動車、燃料電池、省エネ家電、省エネ住宅・建築物等の省エネ技術関連製品・サービス

雇用規模：168万人（2020年）、210万人（2030年）Cf. 55万人（現在）

テーマ3：安全・便利で経済的な次世代インフラの構築

戦略分野：インフラマネジメント、車両安全運転支援システム、宇宙インフラ整備

雇用規模：75万人（2020年）、190万人（2030年）Cf. 6万人（現在）

テーマ4：世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現

戦略分野：農林水産物・食品、6次産業、コンテンツ・文化等の日本ブランド

雇用規模：【農業】新規就農し定着する農業者を倍増し、10年後に40代以下の農業従事者を約20万人から約40万人に拡大

【観光】訪日外国人の旅行消費がもたらす雇用効果

25万人（2010年）⇒83万人（2030年）

2 職業別就業構造の推移

● 増加する専門的・技術的職業従事者

第2-(2)-7図により、職業別就業者構成割合の長期的な推移をみると、1950年には「農林漁業作業員」の割合が最も大きく、全体の48.0%を占めていたが、その後一貫して減少を続け、1970年19.2%、2010年には3.9%となった。また、「生産工程・労務作業員」は高度経済成長期に大きく増加し、1965年には「農林漁業作業員」を抜き、1970年には全体の32.4%を占めるに至った。その後、減少傾向となり、2010年には26.4%となった。

「専門的・技術的職業従事者」は1970年の347万人（就業者全体の6.6%）から2010年で863万人（同14.5%）へ、「事務従事者」が1970年の732万人（同14.0%）から2010年で1,098万人（同18.4%）へ増加している。

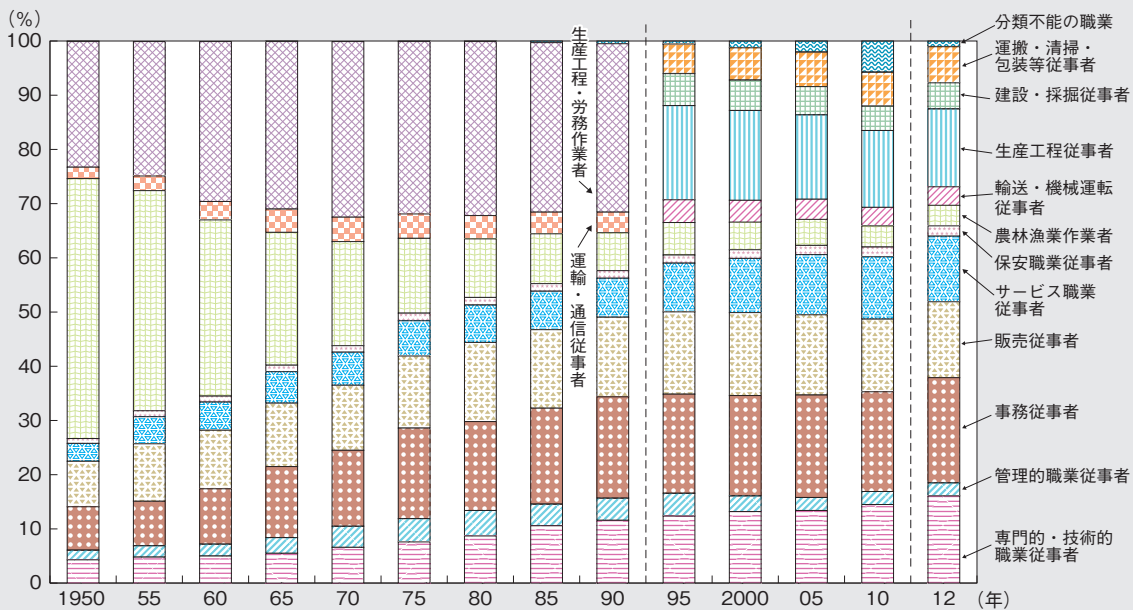
次に、第2-(2)-8表により、最近の職業別就業者の増減を中分類別にみる。

「分類不能の職業」を除いて、2005年からの5年間で最も就業者数が増えたのは、保育士等の「社会福祉専門職業従事者」であり、次いで看護師、理学療法士等の「保健医療従事者」、介護職員等の「介護サービス職業従事者」と医療福祉関係の専門的・技術的職業が続く。その後に「生産関連事務従事者」「その他の運搬・清掃・包装等従事者」と続く。

減少幅が大きかったのは、繊維・衣服・繊維製品製造従事者等の「製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）」、販売店員等の「商品販売従事者」、土木従事者、大工等の「建設・土木作業従事者」で、以下「農業従事者」「一般事務従事者」「営業職業従事者」となり、産業別就業者が「建設業」「卸

第2-(2)-7図 職業別就業者構成割合の推移

○ 農林漁業作業員が減少する中で、専門的・技術的職業、事務従事者、サービス職業従事者等の割合が高まっている。生産工程・労務作業員の割合は低下傾向にあり、職業別にみても就業構造のサービス化が進んでいる。



資料出所 総務省統計局「国勢調査（1950～2010年）」、「労働力調査（2012年）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。1990年までとは職業の表章が異なっており、接合は行えない。

第2- (2) - 8表 職業中分類別就業者増減数 (2005年～2010年)

○ 職業中分類別にみると、最近就業者の増加が大きい職業は社会福祉専門職業従事者や保健医療従事者などの専門的・技術的職業である。減少しているのは、製造、販売、建設・土木、農業、一般事務、営業等の職業である。

職業中分類	増減数	職業小分類 (増減幅が大きいそれぞれ20職業を表章)	増減数
(57) 分類不能の職業	473,218	232 分類不能の職業	473,218
(7) 社会福祉専門職業従事者	205,651	37 その他の社会福祉専門職業従事者	143,447
		36 保育士	62,204
(6) 保健医療従事者	200,195	26 看護師 (准看護師を含む)	82,705
		29 理学療法士、作業療法士	35,411
(27) 介護サービス職業従事者	173,635	101 介護職員 (医療・福祉施設等)	232,615
(18) 生産関連事務従事者	149,009	75 生産関連事務従事者	149,009
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	127,816	231 その他の運搬・清掃・包装等従事者	127,816
(2) 法人・団体役員	93,645	2 会社役員	82,911
(22) 事務用機器操作員	74,184	83 データ・エントリー装置操作員	83,272
(30) 飲食物調理従事者	70,241	110 調理人	71,600
(33) その他のサービス職業従事者	54,484	125 他に分類されないサービス職業従事者	85,073
(5) 技術者	51,588	17 ソフトウェア作成者	217,169
		18 その他の情報処理・通信技術者	88,870
		16 システムコンサルタント・設計者	-261,153
(28) 保健医療サービス職業従事者	48,980		
(42) 製品検査従事者	29,845		
(21) 運輸・郵便事務従事者	27,396		
(11) 宗教家	21,101		
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	17,780		
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	17,432		
(8) 法務従事者	9,933		
(51) 電気工事従事者	2,960		
(19) 営業・販売事務従事者	2,365		
(10) 教員	2,031		
(34) 保安職業従事者	-527		
(32) 居住施設・ビル等管理人	-986		
(45) 鉄道運転従事者	-1,380		
(36) 林業従事者	-2,066		
(49) 定置・建設機械運転従事者	-3,575	202 その他の定置・建設機械運転従事者	34,082
(47) 船舶・航空機運転従事者	-4,582		
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	-5,017		
(14) 音楽家、舞台芸術家	-8,120		
(43) 機械検査従事者	-9,257		
(48) その他の輸送従事者	-10,360		
(12) 著述家、記者、編集者	-11,089		
(1) 管理的公務員	-13,037		
(52) 探掘従事者	-13,972		
(54) 清掃従事者	-16,575	226 ビル・建物清掃員	185,050
		229 その他の清掃従事者	-217,701
(15) その他の専門的職業従事者	-17,248		
(29) 生活衛生サービス職業従事者	-24,151		
(55) 包装従事者	-26,847		
(24) 販売類似職業従事者	-29,877	93 その他の販売類似職業従事者	125,873
		91 不動産仲介・売買人	-139,731
(41) 機械整備・修理従事者	-30,888		
(37) 漁業従事者	-35,605		
(4) 研究者	-38,160		
(3) その他の管理的職業従事者	-42,448	5 他に分類されない管理的職業従事者	34,492
(20) 外勤事務従事者	-73,710		
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	-87,767	189 生産類似作業従事者	43,603
(17) 会計事務従事者	-90,063		
(53) 運搬従事者	-188,999		
(46) 自動車運転従事者	-215,683	191 自動車運転従事者	-215,683
(40) 機械組立従事者	-256,142	164 自動車組立従事者	179,638
		162 はん用・生産用・業務用機械器具組立従事者	-239,327
		163 電気機械器具組立従事者	-183,354
(38) 製品製造・加工処理従事者 (金属製品)	-276,078	152 その他の製品製造・加工処理従事者 (金属製品)	-98,044
(31) 接客・給仕職業従事者	-291,005	112 飲食店主・店長	-101,671
		114 飲食物給仕・身の回り世話従事者	-143,186
(25) 営業職業従事者	-419,906	98 その他の営業職業従事者	-345,929
(16) 一般事務従事者	-457,720	73 その他の一般事務従事者	-101,218
		72 総合事務員	-403,740
(35) 農業従事者	-509,935	132 農耕従事者	-473,843
(50) 建設・土木作業従事者	-565,719	214 その他の建設・土木作業従事者	-107,404
		206 大工	-142,468
		212 土木従事者	-154,050
(23) 商品販売従事者	-655,044	87 販売店員	-402,398
		85 小売店主・店長	-189,927
(39) 製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	-655,153	161 その他の製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	-140,857
		157 紡織・衣服・繊維製品製造従事者	-175,565

資料出所 総務省統計局「国勢調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 2005年は新職業分類特別集計を使用して接続している。2010年は抽出速報集計による。

売業、小売業」「製造業」で大きく減少していたことと符合する。

2000年から2005年にかけての増減と比較すると、「会社・団体等役員」が2000年から2005年にかけて16.5万人減少したのに対し、2005年から2010年には「法人・団体役員」は9万人増加した。

● 就業者が増加した職業で高い女性比率

第2- (2) -9表により、職業大分類で就業者の増えた職業、減った職業の特徴をみよう。2005年から2010年にかけて就業者数が増えた職業は、「分類不能の職業」を除けば「専門的・技術的職業従事者」と「サービス職業従事者」、わずかに「保安職業従事者」であり、就業者が減った職業は人数の多さでは「生産工程従事者」「販売従事者」、減少率の大きさでは「農林漁業従事者」「建設・採掘従事者」となる。

「専門的・技術的職業従事者」は「事務従事者」に次いで就業者数が多い大分類である。女性就業者比率は職業計を若干上回り、2005年から2010年にかけての上昇幅が比較的大きい。年齢階級別構成比では25～54歳まで職業計を上回り、55歳を超えると大きく低下する。2005年から2010年にかけて55～64歳割合は高まった。

「サービス職業従事者」は女性就業者比率が最も高く、非正規雇用労働者比率も高い特徴がある。年齢別には職業計と比べて15～24歳の割合が高いが2005年から2010年にかけては低下した。35～54歳割合は比較的低い。

減少職業である「生産工程従事者」は2005年から2010年にかけて女性就業者比率が低下した。年齢構成比は35～44歳が多くまた上昇しており、65歳以上は職業計に比べ少ない。

第2- (2) -9表 職業大分類別就業構造と変化

○ 職業別には、管理的職業や農林漁業従事者で若年者が少なく、高齢者が多く、販売や専門的・技術的職業では若年者が多く、高齢者は少ない。

① 就業者数、増減、女性比率、非正規雇用労働者比率

(単位 人、%、%ポイント)

	職業計	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者	L 分類不能の職業
2010年就業者数	59,611,311	1,420,224	8,633,913	10,981,380	8,003,745	6,845,499	1,064,598	2,328,122	8,471,486	2,088,446	2,675,769	3,706,419	3,391,710
構成比	100.0	2.4	14.5	18.4	13.4	11.5	1.8	3.9	14.2	3.5	4.5	6.2	5.7
2005→2010年就業増加数	-1,918,891	-77,116	362,007	-632,459	-1,113,882	35,280	171	-635,084	-1,137,254	-245,134	-546,962	-186,886	2,258,428
増加率	-3.1	-5.2	4.4	-5.4	-12.2	0.5	0.0	-21.4	-11.8	-10.5	-17.0	-4.8	199.3
2010年女性就業者比率	42.8	14.0	47.1	59.8	42.1	67.5	5.6	37.7	29.1	2.9	2.1	47.3	42.0
2005年差	0.9	2.2	1.7	-0.5	2.1	0.7	0.2	-2.8	-1.5	0.2	-0.3	-0.4	2.2
2010年非正規雇用労働者比率	34.1	1.1	19.1	29.4	36.8	59.0	16.9	45.5	30.0	19.4	13.2	65.2	54.0

② 年齢階級別構成比

(単位 %、%ポイント)

	2010年 職業計	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者	L 分類不能の職業
年齢計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～24歳	7.7	0.1	6.6	5.2	10.3	14.1	9.6	2.0	8.6	2.4	5.3	6.2	11.1
職業計との構成比の差	-	-7.6	-1.1	-2.6	2.6	6.4	1.9	-5.7	0.9	-5.3	-2.5	-1.5	3.3
構成比の2005年差	-1.0	0.0	-0.9	-1.5	-1.4	-2.3	-0.8	0.1	-0.7	-0.9	-1.9	-1.6	-2.5
25～34歳	19.0	2.6	24.5	20.2	20.0	18.2	21.6	6.0	20.1	12.6	17.9	13.4	23.7
職業計との構成比の差	-	-16.3	5.5	1.2	1.0	-0.8	2.6	-13.0	1.1	-6.4	-1.1	-5.6	4.7
構成比の2005年差	-2.3	-0.4	-2.5	-5.2	-2.0	-1.0	-0.2	1.0	-2.6	-5.0	-4.3	-2.3	-0.8
35～44歳	23.0	11.5	26.0	27.7	23.5	18.8	19.0	7.8	24.4	23.9	24.2	19.4	22.9
職業計との構成比の差	-	-11.5	3.0	4.7	0.5	-4.2	-4.0	-15.2	1.4	0.9	1.2	-3.6	-0.1
構成比の2005年差	2.3	-0.1	-0.4	2.9	2.2	2.1	1.1	0.7	3.5	2.0	5.2	1.9	4.3
45～54歳	20.4	22.0	23.4	24.2	20.1	17.7	19.9	12.1	19.6	22.2	19.3	19.1	14.8
職業計との構成比の差	-	1.6	3.0	3.8	-0.3	-2.7	-0.5	-8.3	-0.8	1.8	-1.1	-1.3	-5.6
構成比の2005年差	-0.8	-3.2	1.0	1.4	-0.3	-1.7	-3.0	-1.8	-1.6	-0.9	-3.2	-2.3	-0.8
55～64歳	19.9	36.8	14.6	17.9	17.5	21.0	21.7	25.6	20.0	29.1	25.2	27.1	14.0
職業計との構成比の差	-	16.9	-5.3	-2.0	-2.4	1.1	1.8	5.7	0.1	9.2	5.2	7.2	-5.9
構成比の2005年差	0.6	-1.5	2.4	1.6	0.5	0.2	1.1	2.7	0.0	0.9	2.5	0.9	-2.3
65歳以上	10.0	27.0	4.9	4.9	8.6	10.2	8.2	46.4	7.4	9.7	8.2	14.7	13.5
職業計との構成比の差	-	17.0	-5.1	-5.1	-1.3	0.2	-1.8	36.4	-2.5	-0.2	-1.8	4.7	3.5
構成比の2005年差	1.2	5.2	0.4	0.8	0.9	2.6	1.7	-2.8	1.3	3.9	1.7	3.4	2.0

資料出所 総務省統計局「国勢調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 2005年は新職業分類特別集計を使用して接続している。
 2) 非正規雇用労働者比率は雇用者に占める労働者派遣事業所の派遣社員及びパート・アルバイト・その他の割合。
 3) 職業計との構成比の差は正ならば当該職業において当該年齢区分就業者の割合が職業計よりも高いことを示し、負ならば割合が低いことを示す。

「販売従事者」は女性就業者比率が高まっており、年齢構成では15～24歳割合が職業計に比べて高く、55～64歳層は低い。

「農林漁業従事者」は2005年から2010年にかけて女性就業者比率が低下し、非正規雇用労働者比率は高い。年齢構成は高齢化しており、54歳以下で職業計の割合を下回る一方、65歳以上割合は36.4%にのぼる。ただし、65歳以上構成比は低下している。

「建設・採掘従事者」は女性従業者比率、非正規雇用労働者比率ともに低い。25～34歳比率の低下と35～44歳比率の上昇がみられる。

3 産業別・職業別就業構造の推移

●技術者が多い情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、機械関連製造業

産業大分類ごとの職業構成をみると、産業と職業の間に強い関係がみられるものがあり、「農林漁業」においては94.2%が「農林漁業従事者」、「宿泊業、飲食サービス業」では83.8%が「サービス職業従事者」である（付2-(2)-3表）。

就業者増加産業である「医療、福祉」では「保健医療従事者」と「サービス職業従事者」とそれ以外の職業におよそ3等分されている。「情報通信業」では「専門的・技術的職業従事者」のうち「技術者」が45.2%を占める。

これを職業の側からみれば、「技術者」は「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」のほか製造業、特に機械関連業種においても比較的構成比が高い。

「教員」は「教育、学習支援業」以外にはほとんどみられない職業であり、「介護サービス職業従事者」も「医療、福祉」以外にはあまりみられない職業といえる。一方、「事務従事者」や「管理的職業従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」はどの産業にも若干は存在する職業となっている。

●製造業、サービス業で生産工程・労務作業者が減少

第2-(2)-10図により、主な産業について就業者の5年ごとの増減推移を職業別にみると、製造業では構成比の高い「生産工程・労務作業者」の増減が全体に影響しており、1990年代以降はほとんどの職業で減少した。2005年から2010年にかけては「専門的・技術的職業従事者」「運輸・通信従事者」が増加、「事務従事者」が下げ止まったことから減少率はやや縮小した。「生産工程・労務作業者」の減少は続いている。

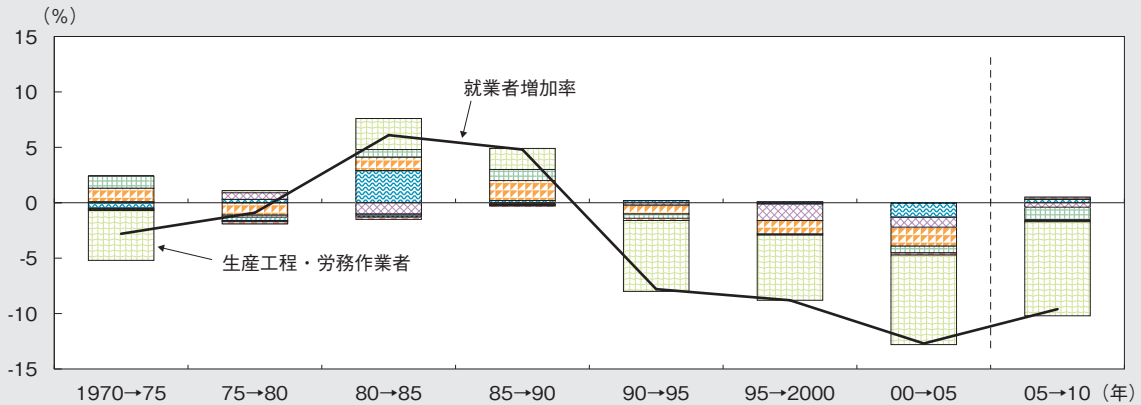
卸売・小売業では1995年から減少に転じており、「販売従事者」「事務従事者」「管理的職業従事者」が減少している。2005年から2010年にかけては「管理的職業従事者」と「専門的・技術的職業従事者」は増加したが、「事務従事者」の減少幅が拡大し「サービス職業従事者」が減少に転じたことなどから減少率が拡大した。

運輸通信業・サービス業では、2005年まで「管理的職業従事者」「運輸・通信」従事者を除くほとんどの職業での増加から、全体として増加を続けてきたが、2005年から2010年にかけては、産業、職業分類の接合が不十分である可能性があり幅をもってみる必要があるが、「生産工程・労務作業者」「事務従事者」が減少に転じたことなどから全体として減少に転じた（ここで運輸通信業・サービス業としている産業での「生産工程・労務作業者」には「他に分類されないサービス業」の「機械整備・修理従事者」や、「運輸業、郵便業」の「運搬従事者」が比較的多く、いわゆるものづくり職業は少ない。「サービス職業従事者」は増加幅が拡大した。

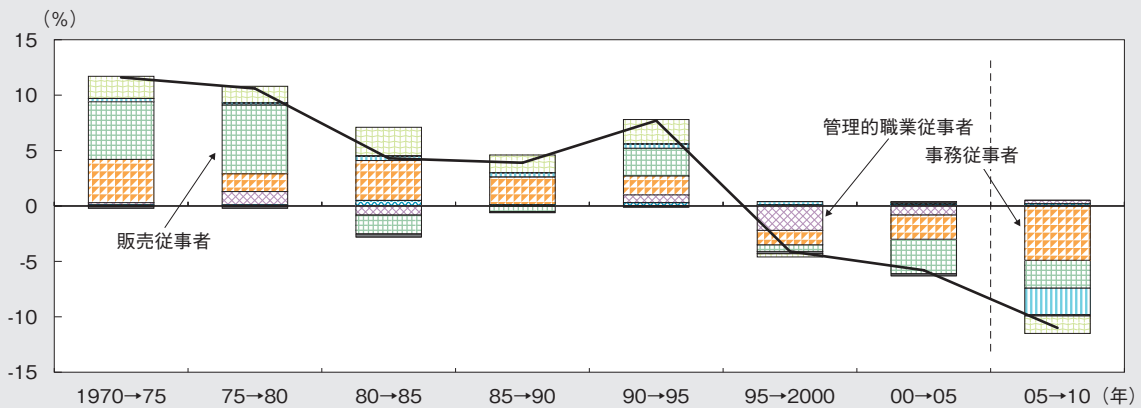
第2-(2)-10図 主要産業別にみた就業者増加率の職業別寄与度

○ 製造業就業者は、生産工程・労務作業者をはじめほとんどの職業で減少してきたが、直近では専門的・技術的職業従事者が増加し、事務従事者も下げ止まっている。卸売・小売業の減少は事務、販売従事者に加え、直近ではサービス職業従事者も減少している。運輸通信業・サービス業は、事務従事者や生産工程・労務作業者の減少により直近減少に転じた。

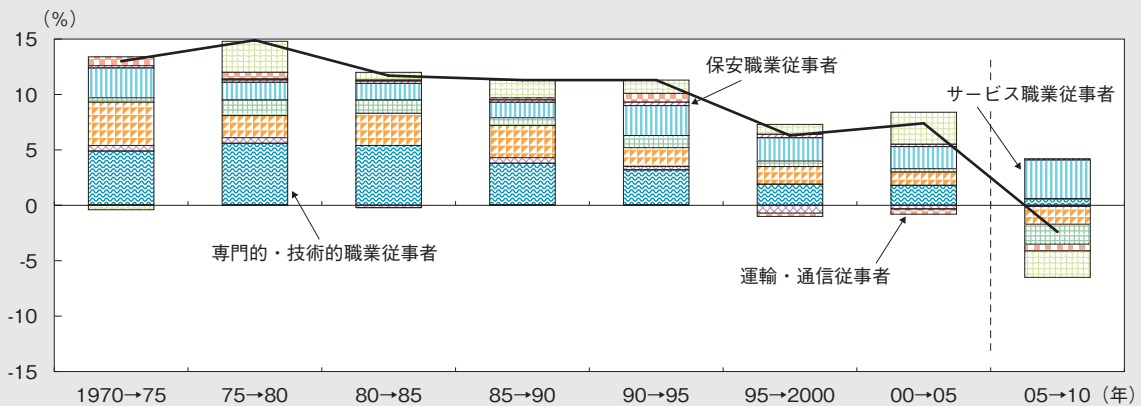
(製造業)



(卸売・小売業)



(運輸通信業・サービス業)



資料出所 総務省統計局「国勢調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 運輸通信業・サービス業は、2000年まで運輸・通信業、飲食店、サービス業、2005年は、情報通信業、運輸業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、2010年は、情報通信業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)によっており、接合していない。
- 2) 2010年の運輸・通信従事者は第5回改訂(2009年12月)日本標準職業分類に基づく輸送・機械運転従事者であり、生産工程・労務作業者は同じく生産工程従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃・包装等従事者を用いており、接合していない。
- 3) 2005年から2010年にかけての変化には、2010年調査において「労働者派遣事業所の派遣社員」が派遣先の産業に分類されたことの影響が含まれている。

4 地域における就業構造

●第3次産業化が進む南関東の就業構造

第2-(2)-11図により、地域ブロック別に産業別就業者構成比をみると、南関東は他の地域と大きく異なっていることが分かる。「農林漁業」及び「複合サービス事業」割合が最も低く、「情報通信業」「金融、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門技術サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が最も高い、第3次産業化している地域である。特に「情報通信業」の集積が目を引く。

「農林漁業」割合が高いのは四国、東北、九州・沖縄で、低いのは南関東に次いで近畿、東海である。「建設業」割合が高いのは東北、北陸、九州・沖縄、低いのは近畿、東海、南関東の順、「卸売業、小売業」は近畿、北海道、九州・沖縄で高く、北関東・甲信、東海で低い。「医療、福祉」は九州・沖縄、四国、中国で高く、東海、南関東、北関東・甲信で低い。

2002年から2012年の増減数を見ると南関東の90万人増だけで就業者数は増加しており、減少数が最も大きいのは東北、次いで中国、北関東・甲信の順である。「農林漁業」「鉱業、建設業」と「製造業」は全地域で減少しているが、南関東での減少数が最も大きく、「農林漁業」で11万人「製造業」では68万人も減少した。しかし、それを上回って「卸売・小売業、サービス業」で就業者数は147万人増加、次に大きく増加した近畿の39万人増の3倍以上である。

東北では「鉱業、建設業」14万人減、「製造業」13万人減の2産業での減少が大きく、増加は「金融・保険業、不動産業」1万人増のみであったことから最も就業者数が減少した。

「卸売・小売業、サービス業」は多くの地域で増加し、減少は東北と北海道の2地域、「金融・保険業、不動産業」は減少した地域は無く、北陸で同水準であった。

多くの地域で「製造業」での減少幅が大きく「卸売・小売業、サービス業」の増加が比較的大きいといえるが、「製造業」の減少数を「卸売・小売業、サービス業」の増加数が上回った地域は南関東、東海、近畿の3大都市圏と九州・沖縄の4地域であり、この4地域では就業者数が増加した、または減少幅が小さかった。

●北関東・甲信、北陸、東海で多い生産工程従事者

産業と同様に、第2-(2)-12図により地域ブロック別に職業別就業者構成比をみると、やはり南関東で「管理的職業従事者」「専門的・技術的職業従事者」「事務従事者」「販売従事者」の構成比が高いという特徴がみられる。

「生産工程従事者」比率が高いのは東海、北関東・甲信、北陸の3地域で、それ以外の地域では事務従事者の構成比の方が上回って最も高いという対比がみられる。

「農林漁業従事者」は四国、東北で構成比が高く、南関東、近畿では低い。「サービス職業従事者」構成比が高いのは九州・沖縄、北海道、低いのは北関東・甲信、南関東、東海である。

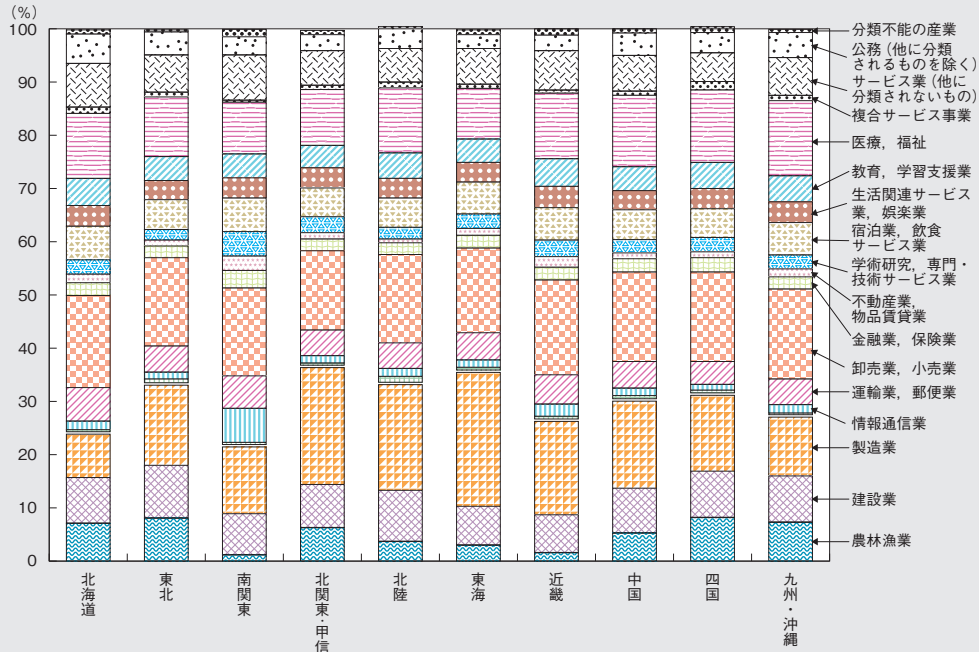
2002年から2012年にかけての増減幅をみると、就業者総数が増加した南関東では「生産工程・労務作業従事者」の減少を上回って「専門的・技術的職業従事者」と「保安職業、サービス職業従事者」が増加した。「生産工程・労務作業従事者」の減少幅も31万人減で、近畿の33万人減ほどではなかったことに加え、「専門的・技術的職業従事者」と「保安職業、サービス職業従事者」の増加幅は近畿の2倍以上であった。

地域によって増減が違う職業として、「事務従事者」は南関東と九州・沖縄の2地域で増加、他地

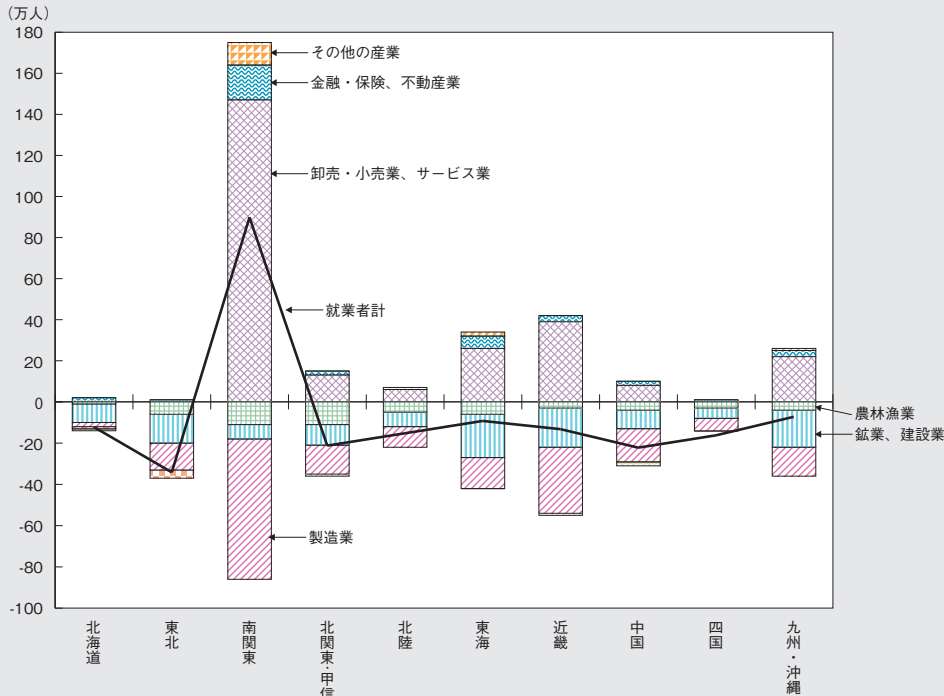
第2-(2)-11図 地域ブロック別就業者の産業別構成比と増減幅

○ 南関東では「製造業」の割合が北海道に次いで低く、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」の割合が高い。「製造業」の割合が高いのは東海、北関東・甲信、北陸、近畿で、近畿では「卸売業、小売業」の割合も高い。九州・沖縄では「医療、福祉」の割合が高い。就業者が増加している南関東では「卸売・小売業、サービス業」や、「金融・保険、不動産業」の就業者が増えている。「農林漁業」「鉱業、建設業」「製造業」の就業者数は全ての地域で減少した。

①構成比 (2012年)



②増減幅 (2002年→2012年)



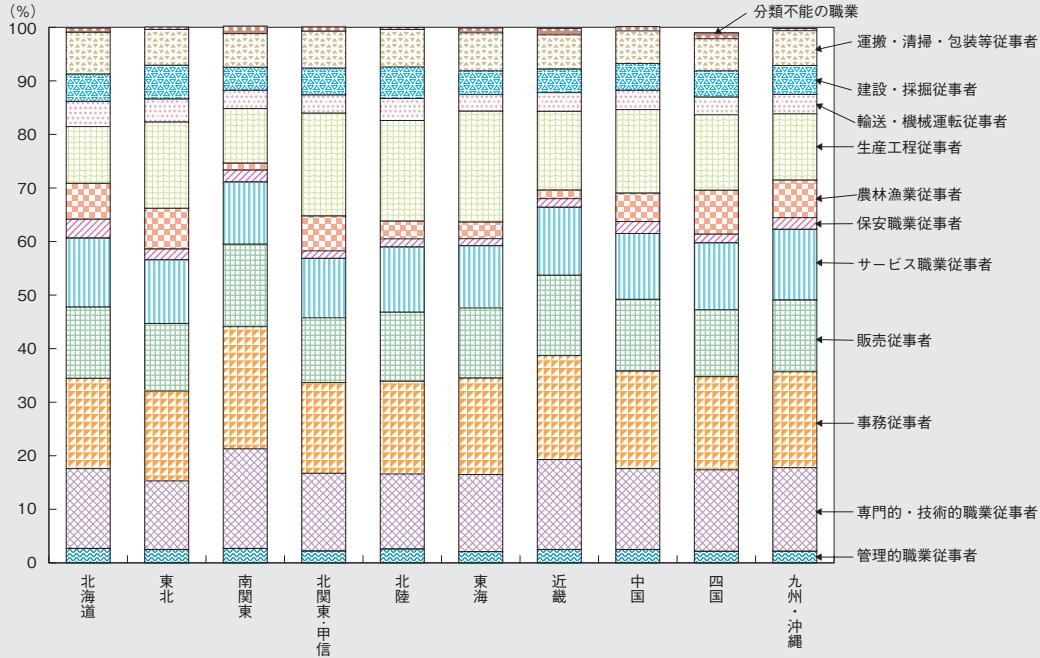
資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 2002年の「卸売・小売、サービス業」は「運輸・通信業」+「卸売・小売業、飲食店」+「サービス業」、「その他の産業」は「電気・ガス・熱供給・水道業」+「公務（他に分類されないもの）」+「分類不能の産業」とし、また、2012年の「鉱業、建設業」は「鉱業、採石業、砂利採取業」+「建設業」、「卸売・小売業、サービス業」は「情報通信業」+「運輸業、郵便業」+「卸売業、小売業」+「学術研究、専門・技術サービス業」+「宿泊業、飲食サービス業」+「生活関連サービス業、娯楽業」+「教育、学習支援業」+「医療、福祉」+「複合サービス事業」+「サービス業（他に分類されないもの）」、「金融・保険、不動産業」は「金融業、保険業」+「不動産業、物品賃貸業」、「その他の産業」は「電気・ガス・熱供給・水道業」+「公務（他に分類されるものを除く）」+「分類不能の産業」として差を求めた。
 2) 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東・甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

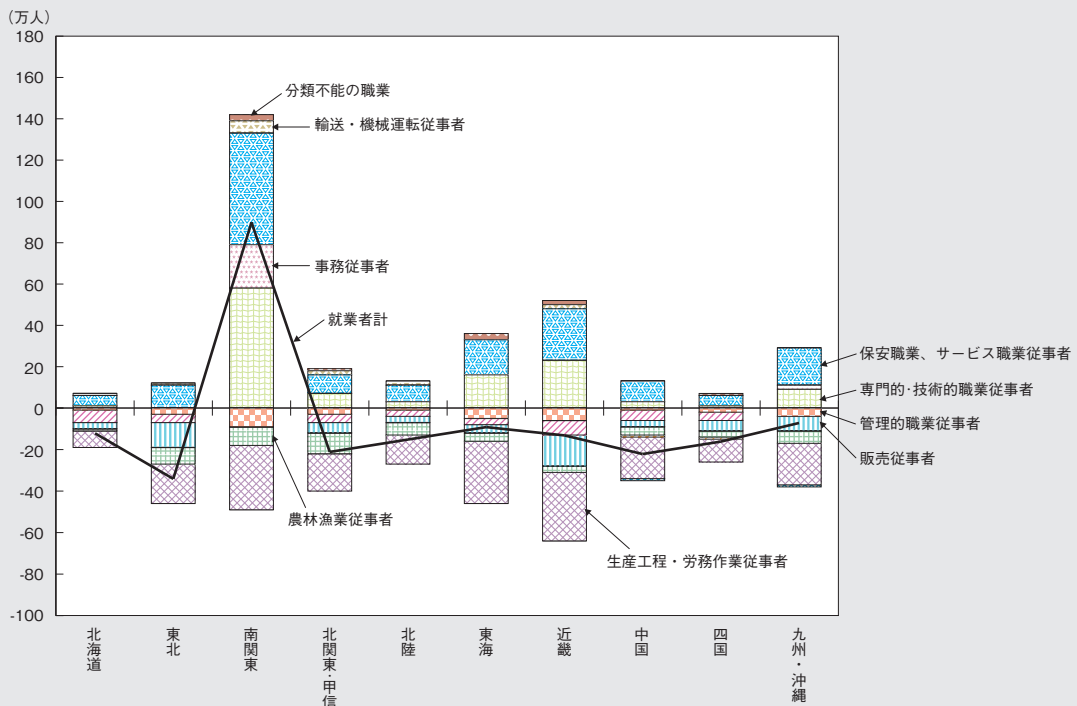
第2-(2)-12図 地域ブロック別就業者の職業別構成比と増減幅

○ 南関東、近畿では専門的・技術的職業従事者の割合が高く、北関東・甲信、東海では生産工程従事者の割合が高い。就業者が増加している南関東では専門的・技術的職業や保安、サービス職業従事者で増加幅が大きく、就業者が大きく減少した東北では生産工程・労務作業従事者や販売従事者の減少が大きい。

①構成比 (2012年)



②増減幅 (2002年→2012年)



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 2012年の保安職業、サービス職業従事者は保安職業従事者+サービス職業従事者、生産工程・労務作業従事者は生産工程従事者+建設・採掘従事者+運搬・清掃・包装等従事者として差を求めた。
 2) 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 北陸：新潟、富山、石川、福井
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 北関東・甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

域で減少、また「輸送・機械運転従事者」は中国、四国の2地域で減少、他地域は増加または増減なしであった。

●地域の就業に大きな影響を与えた公的資本形成の減少

前節でGDPに占める公的資本形成の構成比が1979年以後縮小し、近年は過去最低水準で推移していることをみたが、このことが地域の就業者数に及ぼした影響をみよう。

第2- (2) -13図により地域ブロック別に県内総生産に占める公的資本形成の割合をみると、2009年度には北海道、北陸、九州・沖縄で高く、南関東、近畿、東海の3大都市圏では低い。また、1999年度からの10年間の構成比変化と地域の就業者増加率、地域の就業者数に占める建設業就業者割合の変化との関係をプロットしてみると、特に就業者増加率ではっきりとした正の相関関係がみてとれる。公的資本形成の減少が、3大都市圏に比べ北海道、東北、四国といった地域ブロックにおける就業者の減少に大きな影響を及ぼしたことが分かる。

●地域の実情に合わせた雇用対策の重要性

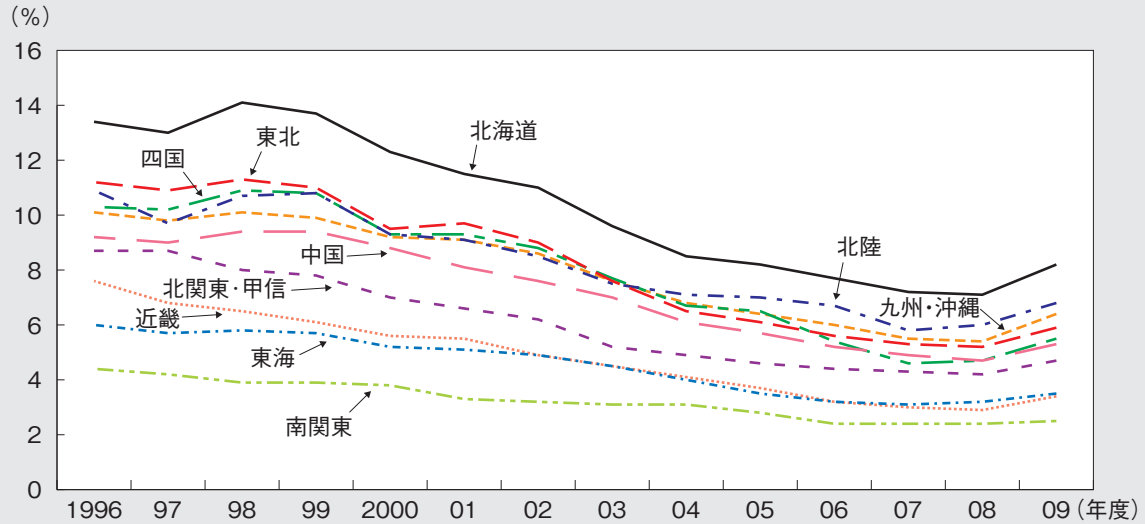
情報通信業が一極集中している南関東、医療・福祉の割合が高い中国、四国、九州・沖縄では今後専門的・技術的職業従事者の確保、育成、定着が特に大きな課題となると考えられるし、製造業、生産工程職業の多い東海、北関東ではいかにして雇用を確保するか、あるいはその受け皿となる産業を育成できるかが引き続き課題となることを見込まれる。

このように、各地域においては地域の実情に合わせたきめ細やかな雇用創出、雇用対策への取組が期待され、国においても協力体制をしっかりと構築しながら、地域を支援していくことが重要である。

第2-(2)-13図 地域ブロック別県内総生産に占める公的資本形成の構成比

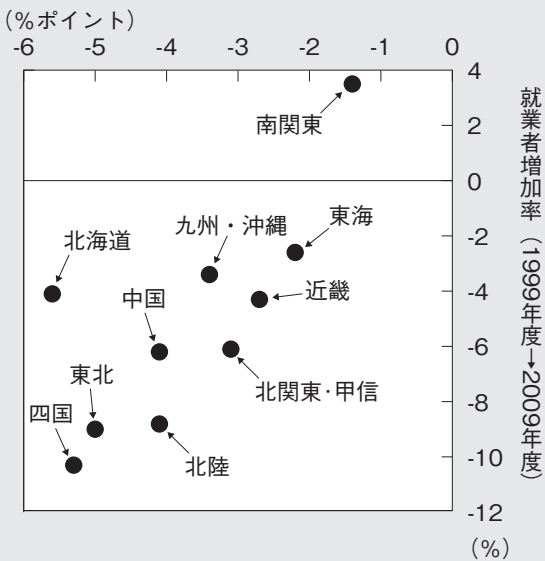
○ 県内総生産に占める公的資本形成の構成比は、北海道、北陸、九州・沖縄、東北が高いが、全ての地域で低下傾向にある。1999年度からの10年間の減少幅をみると、北海道、四国、東北、中国で比較的大きい。県内総生産に占める公的資本形成の構成比が減少した地域ほど就業者の減少、建設業就業者割合の縮小幅が大きい。

①地域ブロック別県内総生産に占める公的資本形成の構成比



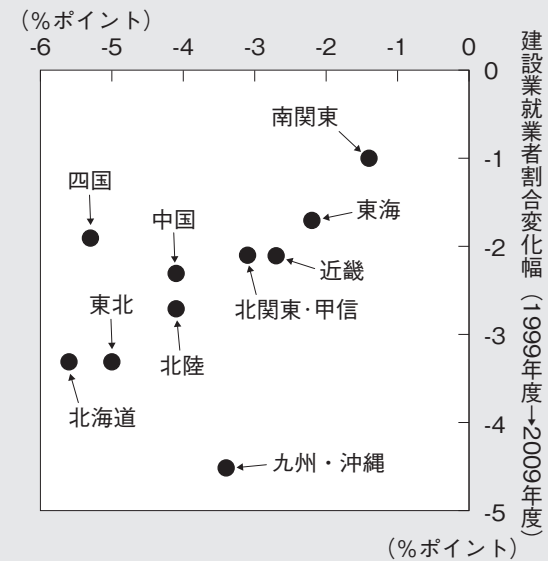
②公的資本形成割合と就業者増加率

県内総生産に占める公的資本形成の割合変化幅 (1999→2009年度)



③公的資本形成割合と建設業就業者割合

県内総生産に占める公的資本形成の割合変化幅 (1999→2009年度)



資料出所 内閣府「県民経済計算」、総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 地域区分は以下のとおり。

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東・甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野

東海：岐阜、静岡、愛知、三重

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸：新潟、富山、石川、福井

近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

四国：徳島、香川、愛媛、高知

2) 公的資本形成割合の変化幅と就業者増加率との相関係数は0.764、建設業就業者割合変化幅との相関係数は0.516。